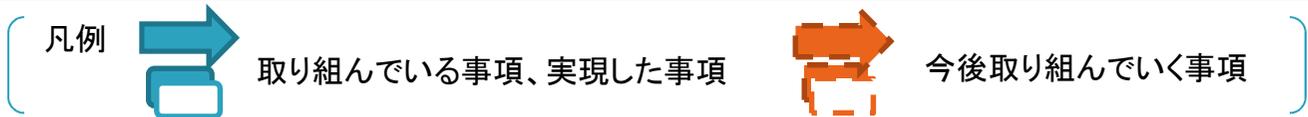


大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H28年度の実績と今後の取組イメージ(9月末時点)～

	平成27年度末 までの状況	平成28年度			実績と今後の取組	
		4月	9月	3月		
市町村への権限移譲等	平成22～24年度 「特例市並みの権限移譲」を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・特例市並みの権限移譲の定着・充実 ・他府県の移譲実績を踏まえた「新たな事務の移譲」 ・広域連携の推進 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの移譲申出・協議の調整 ・「地域ブロック会議」を各地域で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村への権限移譲の推進と広域連携体制の整備における指針となる「今後の権限移譲の基本的な考え方」(H26.5)を踏まえ、さらなる権限移譲及び広域連携の推進に取り組みました。 ○ 今後は「特例市並みの権限移譲」の定着・充実に向けて、未移譲要因の分析結果を踏まえたフォロー体制の整理や人的支援の充実を図り、情報共有体制を構築するなど、引き続き権限移譲及び広域連携の推進を図ります。 ○ 「協議の場」については、重要課題に関する市町村との意見交換の場として、必要に応じて活用を図ります。 ○ 市町村への道路、河川等の都市基盤施設に係る権限の移譲については、年度内に道路2路線1.4kmを移管する予定です。
	平成26年度 「今後の権限移譲の基本的な考え方」策定	<ul style="list-style-type: none"> 8月 北河内地域において地域ブロック会議を開催 				
	平成27年度 府内3地域の広域連携研究会への参画	<ul style="list-style-type: none"> 5月、6月、7月 府内各地域の広域連携研究会への参画(計8回) 				
	平成22・24年度 「協議の場」の開催	<ul style="list-style-type: none"> 「協議の場」の開催 				
	平成27年度 道路2路線を移管	<ul style="list-style-type: none"> 道路移管に関する協議 道路2路線を移管予定 				



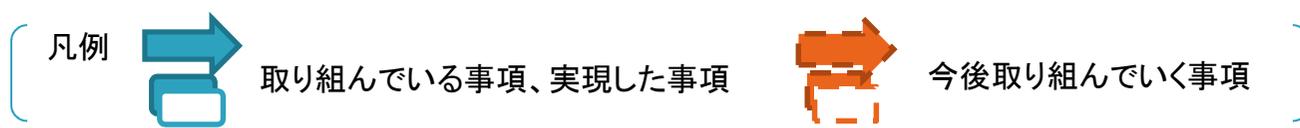
大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H28年度の実績と今後の取組イメージ(9月末時点)～

	平成27年度末 までの状況	平成28年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
大阪市等との新たな関係づくり	<p>平成27年度 副首都推進本部の 設置</p>	<p>4月 指定都市都道府県 調整会議の設置</p>	<p>4月、7月、8月、9月 副首都推進本部会議の開催 (計4回)</p>	<p>府市統合案件について、協議・ 検討</p>	<p>○ 改正地方自治法に基づき、府と大阪市・堺市との間それぞれに、指定都市都道府県調整会議が設置されました(大阪市とは、副首都推進本部会議を調整会議に位置づけて開催)。今後も、指定都市と都道府県の事務処理に係る必要な協議を進めるため、適時適切に会議を開催します。</p> <p>○ 「副首都・大阪」の確立に向けた取組を進めるため、副首都推進本部会議を開催し、9月に中間整理案をとりまとめました。今後は、近隣自治体とも連携・調整し、「大阪の副首都化に向けた中長期的な取組方向」の年度内策定に向けて、さらなる検討を進めます。</p> <p>○ 新たな大都市制度(総合区・特別区)の検討については、総合区の概案を作成し、8月から両制度の意見募集・説明会を24区で順次開催しています。また、総合区は、年度内に事務レベルや区数について1つの案とします。</p> <p>○ 府と大阪市、堺市が協調し、政策の一体性の確保や二重行政の問題を解決する場として大阪戦略調整会議を設置しましたが、H27.9月の代表者会議において、議案提案の進め方で意見がまとまらなかったことから、現在まで本会議の開催に至っておりません。引き続き会議の開催に向け、調整を図りつつ、会議の円滑な運営に努めます。</p>
	<p>平成27年度 大阪戦略調整会議 の設置、開催(計3 回)</p>	<p>5月、6月、7月、8月、9月 副首都機能面・制度面検討タ スクフォース会議の開催(各5回)</p>	<p>8月、9月 意見募集・説明 会の開催</p>	<p>大阪24区で 意見募集 ・説明会の開催</p>	

凡例   取り組んでいる事項、実現した事項   今後取り組んでいく事項

大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H28年度の取組イメージ(9月末時点)～

	平成27年度末 までの状況	平成28年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
関西広域連合の取組	平成25年度 広域計画(H26～28年度)策定	次期広域計画の検討 (中間案のとりまとめ)		次期広域計画 の策定	○ 連合の今後の方向性を示す、次期広域計画(H29～31年度)の中間案を取りまとめました。今後は、今年度中の策定に向け、パブコメや連合議会での議論を経て、さらなる検討を進めます。
	平成27年度 関西圏域の展望研究会の最終報告	4月 関西創生戦略 (27年度版)の 策定	9月 地方創生推進 交付金事業の 申請	戦略の改定検討	○ 研究会の最終報告を踏まえて、関西創生戦略を4月に策定しました。今後は、次期広域計画の内容を踏まえ、新たな取組を含めた戦略の改定に向けて検討を進めます。 ○ 関西創生戦略に基づき、地方創生推進交付金事業の申請を行いました。
	平成26年度 「琵琶湖・淀川 流域対策に係る研究会」設置	4月、7月 研究会の開催 (2回)	9月 琵琶湖・淀川 流域対策研究会最終報告	第2期研究会 流域管理 シンポジウム	○ 広域的・分野横断的な流域管理のあり方として、「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」が最終報告を行いました。今後は、報告書で整理された8つの課題について、研究会を改組・拡充し、課題解決に向けてさらなる検討を進めます。
	国出先機関の 地方移管に 向けた取組	6月 国の予算編成 等に対する提案 国の事務・権限 等を求める提案 (19項目)	提案の実現に向けた取組		○ 国出先機関の地方移管について、6月に国の予算編成等に対する提案を行い、国出先機関の地方移管の推進等を求めました。また、地方分権改革に関する提案募集方式に基づき、国の事務・権限の移譲や規制緩和を求める19項目の提案を行いました。



大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H28年度末の取組イメージ(9月末時点)～

	平成27年度末までの状況	平成28年度			実績と今後の取組	
		4月	9月	3月		
国への提案・要望	<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 府国家予算要望 地方分権型道州制の推進 国出先機関の地方移管の推進 	<p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 府国家予算要望 地方分権型道州制の推進 国出先機関の地方移管の推進 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 分権型社会への転換を図るため、国から地方への事務・権限の移譲、地方分権型道州制の推進等を進めるよう、国に働きかけました。 ○ 要望内容に応じて、全国知事会とも連携して実施。 	
(参考)国における地方分権の取組状況	<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 国から地方への事務・権限の移譲及び規制緩和 第4次一括法施行 第5次一括法成立 	<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5次一括法施行 	<p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第6次一括法の成立 	<p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方からの提案(116団体303件) 	 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第5次一括法の施行(一部、第4次一括法を含む。)に伴い、国から府へ6の事務を、また、府から指定都市(大阪市・堺市)へ4の事務を移譲しました。 ○ 「提案募集方式」による地方からの提案等に基づき、国から地方公共団体への事務・権限の移譲や規制緩和を行う第6次一括法が5月に成立しました。 ○ 「提案募集方式」については、今年度の提案に加え、過年度になされた提案の一部についても、実現に向けた検討が行われています。(今年度、府からは5件の提案を行い、関西広域連合と12件、構成府県と29件の共同提案を実施)。

